

IV 派遣議員団としての所見

1. 対中国ODAについて

政府開発援助（ODA）については、我が国の厳しい経済財政状況などを背景として強い批判があり、ODA大綱の改定（平成15年8月）等のODA改革が行われてきている。我が班は、今後の対中国ODAを検討する上でキーワードとなる「内陸部」、「環境保全」、「貧困克服」を念頭に、北京、天津、貴州において実地調査を行ったが、結論から言えば、今回調査の対象とした案件そのものは、我が国からのODA資金は有効に活用され、特段の問題点はなかった。しかしながら、今回の調査においては、対中国ODAを引き続き推進することの必要性は見当たらなかった。中国は広大な国であり、様々なODAが実施されているので、今後も引き続き調査する必要があると考える。

対中国ODA批判としては、著しい経済発展、増大する国防費等、反日・抗日教育などが挙げられている。

中国は、1980年経済特区の新設、1992年社会主義市場経済の導入と、改革開放政策に取り組み、「20年間4倍成長」を掲げている。目標達成のためには毎年7.2%の成長率を維持する必要があるが、2003年の実質成長率は9.1%を実現し、名目GDPは1兆4,098億ドル、1人当たりGDPは1,100ドルに上っている。中国は、1990年と94年に人民元の対ドル大幅切下げを実施し、その後ほぼ1ドル=8.28元の事実上の対ドル固定相場制を採っている。この為替レートでは世界第7位のGDPであるが、各国の物価水準の違いを調整した購買力平価に換算すると、6兆4,358億ドルとなる。我が国の名目GDPは4兆3,264億ドル、購買力平価で3兆5,825億ドルであるから、為替レートでは我が国は中国の3倍であるが、実質的には中国は我が国の2倍、世界第2位の経済力を保有していると言える。

前述した1人当たりGDPでは、無償資金協力の上限である1,415ドル（2002年ベース）を下回るが、これまでの成長率から見て数年でこの基準を越すであろうし、またG7で議論されているように人民元の切上げや変動相場制への移行が実施された場合には、即座に低所得開発途上国を卒業するという現状を再認識する必要がある。

中国の2004年度国防費は、対前年度比218.3億元の増、伸び率は11.6%である。近年、国防費の伸び率はGDPの伸び率を大きく上回り、2003年度国防予算のGDP比が約1.6%になるなど、軍事力を増強してきている。また有人ロケットの打上げなどに莫大な予算を充てている。更にはフィリピン国鉄に対する低利融資等に見られるように第三国に対し経済援助を実施してい

る。我が国からの ODA 資金が環境問題や貧困克服のために使われるとしても、援助を受けることにより浮いた財源をこのような部門への支出に振り分けているのではないかという、いわゆるファンジビリティの疑念を払拭することができない。

我が国は、中国社会の発展向上に寄与するため、これまで累計 3 兆 3 千億円に上る ODA を実施し、多くのインフラ整備に協力するとともに、民間ベースでも様々な支援活動が行われてきた。しかし、日中友好の歩みの中において時として起こる反日行動については、我々日本人としては戸惑いの思いを禁じえないこともある。特に、この夏のサッカー・アジアカップというスポーツの場にイデオロギー的、組織的な反日行動が持ち込まれたことは、到底容認できない。我が国からの ODA が日本の顔の見える形の援助になっているのかということも、調査の視点のひとつにした。

中国側政府関係者は謝意を表明するが、主だった中国の教科書には我が国からの ODA についての記述が 1 か所しかないとの指摘に対し、中国側が歴史問題についての独自の認識を示す場面もあった。住民の反応はどうかということ少ない機会を活かし調査したが、その限りでは我が国からの ODA により事業が実施されたことは知られているとともに、感謝の意を表している。またサッカー・アジアカップ重慶事件についてはほとんど知らないようで、概して日本に対し好感を持ち、日本の技術力を学ぼうという意欲が感じられた。天安門事件以降展開された愛国主義教育運動が今日の反日行動を引き起こしているのではという評論が多々あるが、民主化、貧富の格差等についての批判や不満の矛先が政府に向けられるのではなく、反日行動として表されている要素の方が大きいと観測する方が正鵠を得ているであろう。

有償案件として実施された北京首都空港整備事業についての感謝プレートは、一般国民が立ち寄ることのない VIP ルームに向かうエスカレーターの頭上に掲示されていた。中国の一般国民は我が国からの 229.8 億円に上る資金援助を知る由もないであろう。有償案件については、低利であっても利子分を付けて返済するから一種のビジネスであるという認識が中国側にある。財源不足で国内投資の予算が制約される状況下で、低利・長期返済期間の ODA 資金を貸し付ける訳であるから、国民に対する説明責任を果たすため、また親日感情を醸成するためにも、有償案件といえども「顔の見える援助」に努めるとともに、中国国民に対する広報等について積極的に取り組む必要がある。

対中国 ODA については、政府は 2001 年 10 月に「対中国経済協力計画」を策定し、従来の沿海部中心のインフラ整備から、環境保全、内陸部の民生

安定、人材育成等の分野を重視する方針を打ち出した。この対中国 ODA 方針を踏まえ、今回の調査では、主として環境問題関係の ODA 案件を調査することとし、北京市で中国全土の環境保全センターとして機能する日中友好環境保全センターを、そして地方での取組として天津市で汚水対策事業と石炭ガス化事業を、貴州省貴陽市で環境モデル都市プロジェクトを現地調査した。これらの案件においては、我が国からの ODA は有効に活用され、中国全土及び地域の環境保全に寄与していると認められる。

地球温暖化、酸性雨等の地球規模問題への対応は国際的責務であり、公害対策に取り組んできた我が国の経験及び知識・技術を活用する技術協力を中心とした ODA に積極的に取り組むことについては、国民の理解と支持を得ることができるであろう。

対中国 ODA の重点項目である貧困問題については、実際に貧困村を視察する等の調査を行った。中国 13 億人のうち、沿海部に 4 億人、内陸部に 9 億人が居住し、マイ・ホームとマイ・カーを持つ富裕層は沿海部の約 1 割、4 千万人であり、内陸部の所得水準は沿海部に比較し著しく低いというのが、中国全体の個人所得の概況である。中国政府は、年収 625 元を貧困基準とし、3 千万人を貧困人口であるとしている。貧困の世界基準は 1 日 1 ドル（年約 3,000 元）であり、この基準によると 2 億人が貧困層となるが、世界銀行が公表する購買力平価から見ても、中国政府の採用する基準は妥当な基準であろう。

今回の調査では、アクセスの関係で貧困の度合いがさほどでないという 1 人当たり年収 500 元の貧困村しか視察することができなかつたが、上海、北京などとの生活環境の格差の大きさに驚かされた。しかし、この貧困問題を対中国 ODA の課題と捉えるべきかどうかについては、先富論で社会主義市場経済を展開し、今日の経済力を築いてきたのであるから、もはや富の再分配という国内問題ではないかという感を否定できない。

ODA は単に相手国の経済力だけでその是非を判断すべきでなく、我が国の国益を重視した外交を展開する上で大きな武器であるとの考えもある。しかし、サラリーマンはリストラに不安を抱き、中小企業や農民は中国からの輸入品との厳しい競争にさらされているという現下の状況の下で納めた税金がビジネス競争国の中国に対する ODA として使われることについて、ODA 理念の大切さという理屈だけでは割り切れない感情が国民の間にある。対中国円借款は、近年大幅に縮減されてきているとはいうものの、元本回収額を控除した年次ネット額は 2002 年度 594 億円、2003 年度 496 億円と、依然として元本残高は漸増している。古来からの日中二国間の歴史からして、我が国と中国とは美しい言葉が行き交う隣国でなければならない。そのための総

合的な諸施策を実施することを前提として、中国に対する円借款そのものは、その廃止をも視野に入れ、当面は元本残高が増加しない程度まで縮減すべきであると考ええる。

2. 対フィリピンODAについて

フィリピン経済は、1997年のアジア通貨危機に加え、エル・ニーニョ現象による農業生産の不振等の影響により一時的に落ち込んだものの、その後は堅調に推移し、2003年の実質GDP成長率は4.5%である。しかし、1980年にはタイと同程度であった1人当たりGNPはタイの約半分1,050ドルである。治安問題、財政赤字、中国の進出等から外国からの直接投資も低迷し、失業率は11.4%であるが、個人消費は底堅く、海外出稼ぎ労働者800万人からの送金が約70億ドルと、GNPの1割の規模であり、フィリピン経済のセーフティネットの役割を果たしている。経済は堅調であるものの、財政赤字は慢性化しており、これを補填するための外貨建てフィリピン国債の発行が増えている。外国政府や国際機関からの借入りに比し返済期間も短く、デット・サービス・レシオ（対外債務支払の対輸出比率）も警戒ラインに近づきつつある。喫緊の課題である財政赤字削減のため、歳出削減、徴税の強化、構造改革等に取り組むことが急務となっている。

円借款事業の案件としては、国鉄通勤南線リハビリ事業、高架鉄道新線建設事業、南ルソン高速道路建設事業及び農地改革インフラ整備事業を調査したが、フィリピン政府の事業遂行能力に起因する問題点も見受けられた。

国鉄通勤南線リハビリ事業は、線路敷地内の不法居住区間はリハビリを実施できず、今後も見通しが立たないという状況であった。また、南ルソン高速道路建設事業は、既存の南ルソン高速道路をバタンガスまで延伸し、バタンガスの港湾開発を中心とする工業開発に寄与しようとするものであるが、フィリピン側において建設することとなっている区間の工事が大幅に遅れているため、我が国のODAによる事業の対象区間は完成、開通しているものの、その効果が十分に発現されていない。降雨による道路の冠水がメトロマニラの交通混雑に輪を掛けており、高架鉄道指令センターの視察の際も、夜来からの降雨によりルート変更を余儀なくされた。また、堤防等が整備されていない河川が増水し、そのまま道路にまで水が溢れ出しそうな光景に遭遇した。少ない経験からではあるが、フィリピンの道路、河川、鉄道等の整備及びそのリハビリは十分でなく、これらの根幹的施設の整備においてもODA需要は大いにあるであろう。ただし、日本国は要請を受けた資金協力をすれば足り、それ以上は相手国政府の問題であるというものではないので、案件監理をより一層強化する必要がある。

草の根無償資金協力の案件として、スモーキー・マウンテンのあるメトロマニラ貧困地区における公立中学校建設事業を視察した。3,750人余の生徒、17教室、1クラス70人以上の3部授業は2部授業に改善され、862万円の資金協力が子どもたちの教育環境の改善に大いに貢献していた。また、全校挙げての感謝式に臨み、我が国とフィリピンとの友好のためにも寄与していることを実感した。フィリピン社会はスペイン統治以来の階層構造が温存された結果、2階層型社会が固定されており、そのひずみを是正するため NGO 活動が盛んである。対フィリピン ODA を実施していく上で NGO との連携を図ることが有効かつ適切であると思われる。

このように根幹的施設の整備、貧困層の生活条件の改善などの ODA 需要があるにもかかわらず、財政再建が急務であるため、ODA に伴う内貨分負担を手当てすることが困難な状況であり、2003 年度の新規円借款は零である。これまでの我が国からの ODA 累計では、フィリピンは第 3 位の受取国であり、経済面においても我が国と深い相互依存関係にある。円借款が相手国の重い負担となるおそれもあることに配慮しつつ、フィリピン政府による財政再建、ガバナンスの確保などの取組を幅広く支援していく必要があると考える。

「顔の見える援助」云々以前の問題であるが、他国の大使館が国旗を掲揚しているにもかかわらず、在フィリピン日本国大使館では国旗を掲揚していないという誠に遺憾な事態があったことを付言する。